

**RI
SING
TO
GET
HER™**



JOC MID-TERM PLAN 2022-2024

JOC 中期計画 2022-2024

公益財団法人日本オリンピック委員会
JAPANESE OLYMPIC COMMITTEE

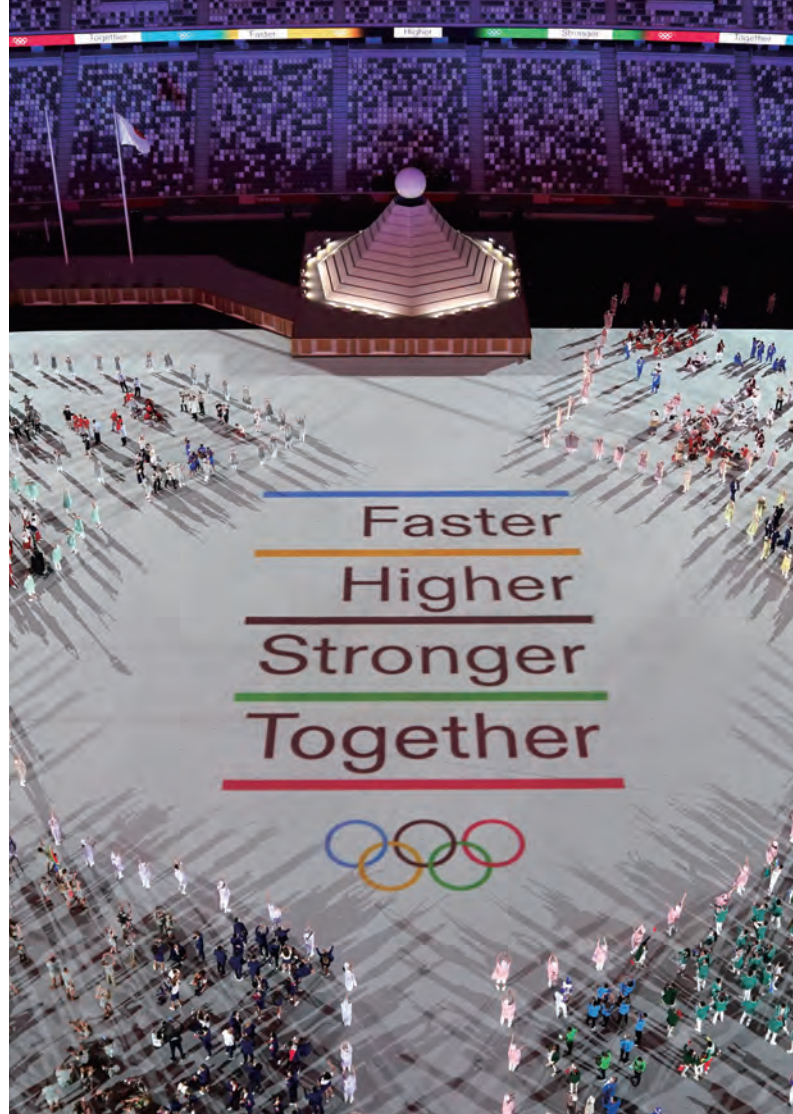


CONTENTS

JOC MID-TERM PLAN 2022-2024

JOC 中期計画 2022-2024 目次

はじめに	02
JOC Vision 2064 と中期計画	
- JOC Vision 2064 の策定	03
- JOC Vision 2064 と中期計画	04
- 中期計画 2022-2024 全体像	04
アクションプラン	
Pillar 1: オリンピックの価値発信	05
Pillar 2: アスリートの育成・支援	06
Pillar 3: 国際交流の推進	07
Pillar 4: JOC 組織力・基盤強化	08
Pillar 5: NF 連携・支援	09
SDGs への取り組み	10



2021年7月23日に開幕した東京2020オリンピックは、57年ぶりの日本開催ということに加え、近代オリンピック史上初の延期、そして無観客での開催となった、あらゆる意味で「特別な大会」でした。

日本代表選手団はコロナ禍の多くの制約の中で、アスリートの努力、指導者やスタッフのサポートにより、史上最高となる金メダル数、メダル総数、入賞総数を達成することができました。またアスリートたちは、勝敗やメダルから得られる感動や熱狂だけではない様々な「スポーツの価値」を示してくれました。アスリートが目標に向かって努力し、そして競技後には健闘を称え合い交流する姿はオリンピズムの本質であり、多くの人々の心に届いたと考えています。さらに、オリンピック・パラリンピックの選手団が同じユニフォームを着用して戦う姿、開会式で男女ペアが旗手や選手宣誓を務める姿など、共生社会を象徴するシーンも多数見ることができました。

JOCは2020年1月に「JOC GOAL&ACTION FOR TOKYO 2020」（東京2020を通じてJOCが果たすべき3つの役割と目標達成に向けた戦略）を掲げ、大会に向けて全力で進んできました。コロナ禍により、従来の大会とは大きく形は変わりましたが、競技団体とともに支えてきたアスリートの活躍をはじめ、SNS活用による発信力の強化、そして制約がある中で最大限取り組んだ国際交流等により、掲げた目標・施策の多くを達成しました。オリンピックに関心を持つ人や、コロナ禍でアスリートの姿に希望を見出す人の割合も、大会を経て向上しました。また大会組織委員会の趣旨に賛同し「東京2020 D&Iアクション宣言」も行い、「多様性と調和」を継承していくためのスタートを切りました。

東京2020大会でアスリートが示してくれた「スポーツの価値」を守ることはもちろん、時代に合った新しい価値を創り、社会に伝えていく決意表明として、私たちJOCはオリンピック閉幕直後の2021年8月18日に「JOC Vision 2064 スポーツの価値を守り、創り、伝える」を公表しました。このビジョンは、今も、そして将来もJOCが追い求める「ありたい姿」です。持続性を示す意味から、1964年の東京大会から100年となる「2064」をビジョンの名称に織り込み、「東京2020大会をみた子どもたちが、未来の社会を動かす中心にいてほしい」、そんな思いを込めています。

私たちJOCはこのビジョンのもとで再スタートを切り、新生JOCとして歩んでいきます。「JOC 将来構想」（2017年策定）、「JOC GOAL&ACTION FOR TOKYO 2020」のレビュー（2021年11月公表）も踏まえ、ビジョンに向かう道しるべとしてこの度2022-2024年度の中期計画を策定しました。JOCの活動の中心に位置し、スポーツの価値を社会に伝える主役となるアスリートの人々の「憧れ」の存在となるよう育て、持続可能な開発目標（SDGs）への寄与をはじめ社会が抱える課題の解決に貢献し、そしてオリンピズムを普及・推進していきます。こうした活動が、すべての人々が心身ともに健康で、いかなる種類の差別も受けることのない、持続可能で明るい未来づくりにつながることを強く信じています。

2022年1月
公益財団法人日本オリンピック委員会 会長

山下泰祐



はじめに

INTRODUCTION

JOC の理念

全ての人々にスポーツへの参加を促し
健全な精神と肉体も持つ人間を育て
オリンピック・ムーブメントを力強く推進する
これを通じて、人類が共に栄え、文化を高め
世界平和の火を永遠に灯し続ける
これこそJOCの理想であり、使命である

JOC Vision 2064 の策定

今後、大きく変化していく将来の社会においても、東京2020大会でアスリートが示してくれたスポーツだからこそ持つ意味を大切にしながら、時代に合った新しいスポーツの価値を生み出し、広めていく。

予測される環境変化	人口動態	気候変動、環境・エネルギー	世界経済グローバル化	テクノロジー・技術革新	社会・コミュニティ
<ul style="list-style-type: none"> アジア、アフリカの人口増加 少子高齢化 都市集中・地方過疎化 	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化 自然災害の頻発化 	<ul style="list-style-type: none"> アジアの存在感高進 非接触でのグローバル交流拡大 	<ul style="list-style-type: none"> IT・デジタル化技術進歩 AI・ビッグデータ活用進展 医学技術の進歩 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革 ガバナンス SDGs, D&I 	
JOCの活動における視点	<ul style="list-style-type: none"> 国際的プレゼンス向上戦略 スポーツ機会・裾野拡大への取組み パートナー、自治体等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境」を含むSDGsの活動推進 	<ul style="list-style-type: none"> 国際的プレゼンス向上戦略 デジタル活用による国際的プレゼンス向上施策 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル活用によるスポーツの魅力発信、選手強化 テクノロジーを駆使した選手強化 データを活用したOM等の活動 医学技術の活用によるアスリート支援 	<ul style="list-style-type: none"> 労務制度・職場環境の整備 強固なガバナンス体制構築 SDGs, D&I 発信 NF、パートナー等との連携

JOC Vision 2064 と中期計画



日本・世界が大きく変化する将来においても、変わらずにJOCが追い求め続ける「ありたい姿」

JOC Vision 2064 **スポーツの価値を守り、創り、伝える**

活動指針 オリンピズムが浸透している社会の実現
憧れられるアスリートの育成
スポーツで社会課題の解決に貢献

JOC Vision 2064: スポーツの価値を守り、創り、伝える

Cherish, create and convey the value of sport

Visionに基づく活動指針

オリンピズムが浸透している社会の実現

オリンピズムを誰もが当たり前のように理解し、スポーツを通して豊かに生きる喜びが浸透している社会をつくる。

憧れられるアスリートの育成

高い競技力と人間力を活かし、充実した人生を歩む、憧れの存在となるアスリートを育てる。

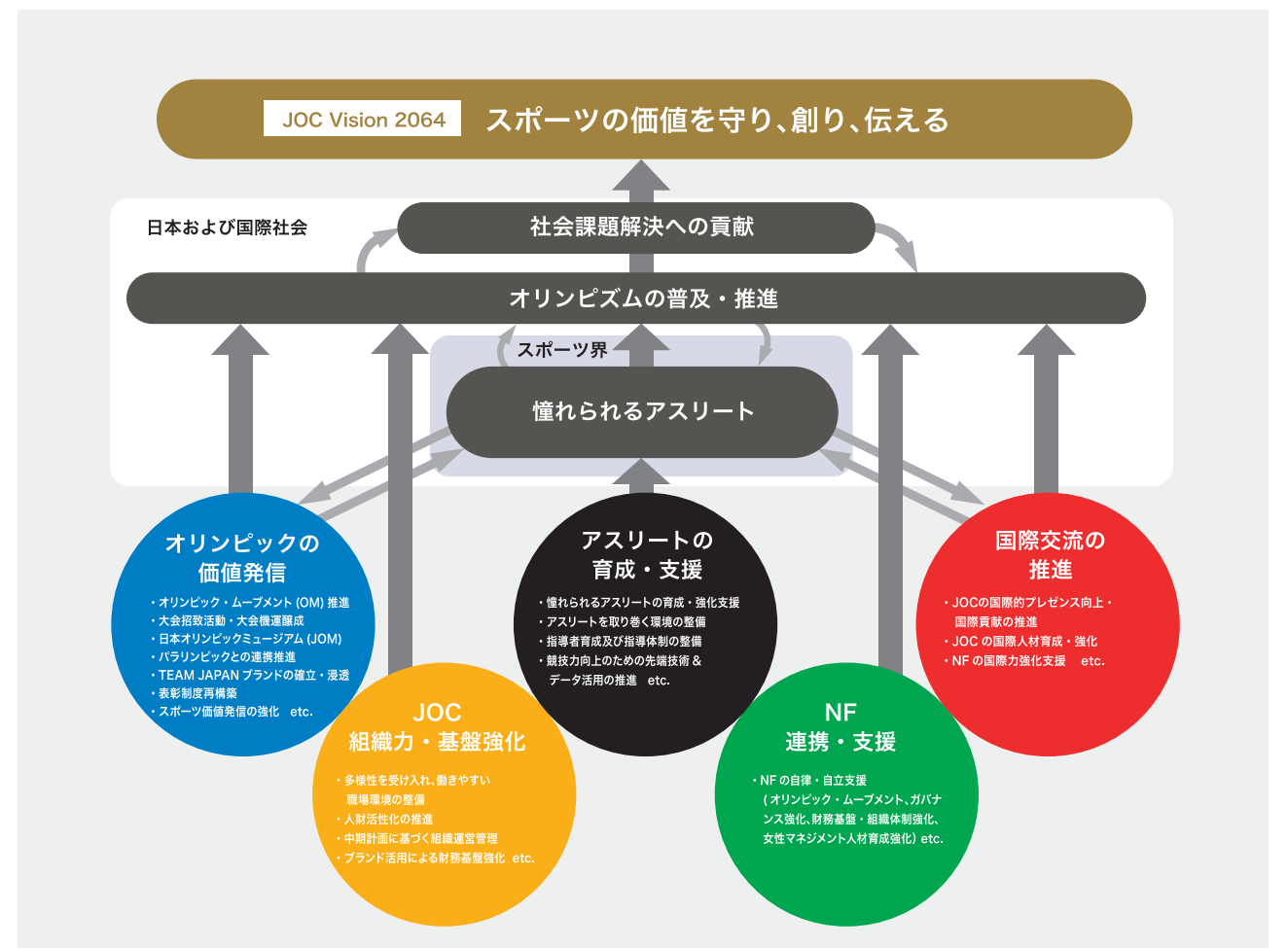
スポーツで社会課題の解決に貢献

さまざまなスポーツ団体と連携し、スポーツの力を結集し国際社会が抱えるあらゆる課題の解決に貢献する。

中期計画 2022-2024 柱立て

- PILLAR 1 オリンピックの価値発信
- PILLAR 2 アスリートの育成・支援
- PILLAR 3 国際交流の推進
- PILLAR 4 JOC 組織力・基盤強化
- PILLAR 5 NF 連携・支援

中期計画 2022-2024 全体像



1 オリンピックの 価値発信



■2024年度の「あるべき姿」

アスリートが自らオリンピズムを学び、その知見や経験を人々に伝えることで、全国で様々な主体がオリンピック・ムーブメント(OM)を推進している。また日本オリンピックミュージアム(JOM)が国内のOM推進の拠点となり、JOCを含むスポーツ団体をつなぐ役割、また国民とJOCの接点として活用されている。こうした活動を通じ、スポーツと社会の関りが「見える化」されており、さらに大会招致や機運醸成活動を通じてオリンピズムの理解が広がっている。その結果、オリンピックや国際競技大会を日本国内で開催することが支持され、開催意欲を持つ自治体が継続的に現れている。さらにTEAM JAPANが継続的に注目され、高い価値を維持している。オリンピズムの普及・推進やアントラージュによる支援に対する表彰も実施されている。

■解決すべき課題

オリンピズムの伝道師であるアスリートが積極的にオリンピックについて学ぶため、アスリートや競技現場にとって魅力的で分かりやすいプログラムの提供が必要である。またOM活動の意義や目的を、実施主体となりうる国内競技団体(NF)、パートナー企業や自治体等により深く伝えることや、オリンピックの価値やスポーツと社会のつながりについてSNS等を通じてより効果的に発信することも求められる。大会開催に関しては、招致に関心のある都市との連携や情報提供をより効果的に行わなければならない。2021年10月に開始したTEAM JAPANブランドにおいては、オリパラや競技の垣根を超え、一体的なブランディングが必要となるとともに、JOC自身がこのブランドを正しく使い、各事業に落とし込む仕組みを作ることが求められている。

ACTION

テーマ	主な施策	2024年度マイルストーン
オリンピズムの認知・理解向上のためのオリンピック・ムーブメント(OM)推進	<ol style="list-style-type: none"> 1. オリンピズムの体現者であり伝道者となることを期待するアスリートの学びの場の提供・拡充 2. オリンピズムの認知・理解・共感向上に向けたOM諸事業の展開 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 過去夏冬各2大会参加オリンピックの研修会出席50%以上 2. オリンピズム認知度45%以上
大会招致活動・大会機運醸成を通じたオリンピズムの普及・推進	<ol style="list-style-type: none"> 1. 札幌2030大会招致に向けた関係機関との連携、及び愛知・名古屋2026大会組織委員会に対する大会開催への知見提供、OM事業連携 2. パリ2024大会時のジャパンハウスでの札幌、愛知・名古屋の発信 3. 開催に関心ある自治体の発掘、知見提供・機運醸成支援 	<ol style="list-style-type: none"> 3. 将来的な開催に関心ある自治体3ヶ所とコミュニケーション
日本オリンピックミュージアム(JOM)を活用したオリンピズム普及活動	<ol style="list-style-type: none"> 1. ファン層拡大に向けJOMにおけるパートナー企業・都市、各NFと連携した事業の実施 2. アーカイブ委員会による東京2020大会資産の管理とオリンピズム普及に向けた活用事業の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1. JOM活用実績15団体以上 2. 国内他組織と連携した展示・活動累計20件以上
レガシー創出に向けたパラリンピックとの連携推進	<ol style="list-style-type: none"> 1. 選手団公式服装の連携 2. 新JOCマーケティングプログラムにおける日本パラリンピック委員会(JPC)との連携 	オリパラの一体感を感じる割合50%以上
オリンピズム普及のためのTEAM JAPANブランドの確立・浸透	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新ブランドの積極的露出、旧ブランドからの置き換え 2. 各競技を含めた日本代表選手団ブランド統一により応援機運醸成 3. パートナー企業との事業連携によるブランド価値向上 	<ol style="list-style-type: none"> 1. TEAM JAPANエンブレム認知度70%以上 3. パートナー企業の8割がTEAM JAPANブランド活用
オリンピズム普及のための表彰制度再構築	競技結果だけでなく、オリンピズム普及や指導者などアントラージュ支援等も織り込んだ表彰制度検討・構築	新たな表彰制度による表彰式実施
オリンピズム普及のためのスポーツ価値発信の強化	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツによる社会貢献やオリンピズム理解のための効果的な情報発信(オンライン活用推進、パートナー企業との連携等) 2. アスリートによるオリンピズム発信の支援 	オリンピズムへの共感度60%以上

2 アスリートの 育成・支援



■2024年度の「あるべき姿」

競技力・人間力に長けたアスリートが社会の良い模範、「憧れ」となっており、その「憧れ」からスポーツへの関心やスポーツ実施率が高まっている。「憧れられるアスリート」を育成する指導者、スタッフにとって持続可能なキャリアや豊かな指導環境が創出され、安定した指導体制ができています。アントラージュ(アスリートを取り巻く関係者)は「アスリートにとって最善の環境を提供し、支援する」という役割を理解し実践しており、強化現場においても多様性についての認識が浸透している。また、アスリート・指導者に関する選手強化デジタルプラットフォーム、外部関係機関等との連携による先端技術の活用等を通じて、アスリート育成・強化支援活動が高度化されている。

■解決すべき課題

「憧れられるアスリート」の姿として、競技力に加え、人間力や引退後の活動を含めた社会への貢献等、「憧れられる」魅力を明確に打ち出す必要がある。アスリートの育成・支援にあたっては、エリートアカデミーやJ-STARプロジェクトなどJOC内外事業との整合性を持ったプログラムが求められ、指導者についてはナショナルコーチアカデミーを核として継続的な教育や適正な評価による安定した指導体制の構築が不可欠である。また女性指導者の育成・確保は急務である。さらに今後のアスリート育成には、インテグリティ教育はもちろん、デジタル化や新しい生活様式への対応、競技横断的な連携、日本スポーツ振興センター(JSC)や日本スポーツ協会(JSPO)等の外部機関との協力等、これまでの枠組みに囚われない仕組みや、それを推進する人材が必要である。アントラージュについては、これまで保護者への情報提供を中心に取り組んできたが、中期的な方針に基づく施策を立案しなければならない。

ACTION

テーマ	主な施策	2024年度マイルストーン
憧れられるアスリートの育成・強化支援	<ol style="list-style-type: none"> 1. アスリートの憧れ醸成に寄与するKPI設定・フォロー 2. JOCエリートアカデミー等既存事業の実績評価に基づく、新たなアスリートアカデミーの設置・運用 3. 選手強化デジタルプラットフォーム構築 4. ファンプラットフォーム等を通じたシンボルアスリートの露出強化 	<ol style="list-style-type: none"> 2. アスリートアカデミーの定着 3. 選手強化デジタルプラットフォームの基盤完成 4. シンボルアスリート※好感度80%以上
アスリートを取り巻く環境の整備	<ol style="list-style-type: none"> 1. アントラージュの役割認知向上(セミナー定期開催、Web拡充、広報活動) 2. ナショナルトレーニングセンター(NTC)での継続的な強化支援と競技別NTCの拡充 3. スポーツ医学支援の充実 4. キャリア支援(教育・研修、アスナビ、アスナビNEXT) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Webコンテンツ数・再生回数22年度比+20%増 3. パリ2024大会時の包括的サポート実現
指導者育成及び指導体制の整備	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新コーチ設置制度・評価制度の制定・運用 2. スポーツ界の将来を担うエリート人材育成の仕組み構築 3. JOCナショナルコーチアカデミーの充実と資格化 4. 指導者サポートセンターの設置(メンタル・キャリアのサポート、女性指導者支援等) 5. JOCと各NF強化責任者による会議等の横連携機会の提供 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新コーチ設置制度・評価制度の確立 2. 新研修制度運用開始 3. 指導者資格制度の基本構想構築 4. サポートセンター稼働開始 5. 機会提供 年1回以上
競技力向上のための先端技術&データ活用の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1. JOC Top Sports Database構築による選手・指導者等情報の一元管理 2. 技術連携のためのリエゾンチーム組成と、そのチームを土台とし、大学、企業等と連携した研究教育の仕組み確立 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係アスリート&スタッフ登録率100% 2. データ活用・技術連携開始

※高い競技力と人間力を兼ね備えた、アスリートのロールモデルとしての評価

3 国際交流の推進



■2024 年度の「あるべき姿」

平和な社会の推進にスポーツを役立てるべく、国際スポーツ界をリードする国内オリンピック委員会 (NOC) として、国際戦略に基づき国際オリンピック委員会 (IOC)、アジア・オリンピック評議会 (OCA)、各国・地域 NOC 等の国際スポーツ組織との関係強化、国際人材育成を戦略的に進めている。また JOC の取り組みを IOC、OCA や各国・地域 NOC 等に発信するとともに、綿密なコミュニケーションがとれる関係が構築、深化されている。さらに国際交流や国際スポーツ組織との関係強化の重要性を理解し、積極的に取り組む NF がさらに増えるよう、JOC がリーダーシップを発揮して働きかけや支援を行うとともに、具体的なアクションが取られている。

■解決すべき課題

JOC が掲げてきた「国際力強化」は、東京 2020 大会の開催や、より持続可能な社会を目指す国際社会の動きにあわせ、競技力向上に重点を置いた従来のあり方から大きく変化している。東京 2020 大会を終え、その意義や目指す姿、実現のための戦略を改めて明確にし、NF とともに国際スポーツ界におけるリーダーシップを強化していく必要がある。パートナーシップ協定等の枠組みを活用した国際交流の事業も実施し、その活動を積極的に発信していく必要がある。

ACTION

テーマ	主な施策	2024 年度マイルストーン
JOC の国際的プレゼンス向上・国際貢献の推進	1. パリ 2024 大会ジャパンハウス運営・成果検証 2. JOC/NF 国際フォーラム開催、他協力団体との国際貢献協働事業実施	2. MEMOS (IOC 支援のもとに運営されるスポーツ組織運営の専門家育成する修士課程プログラム) セッション国内開催、パートナー NOC と国際貢献事業開始 (1 件以上)
JOC の国際人材育成・強化	1. 国際人材ロードマップに沿った国際人材育成 2. 国際人養成アカデミーを通じた国際人材候補育成	国際人材育成のための教育プログラム並びに国際人材バンクの整備完了
NF の国際力強化支援	1. 国際人養成アカデミーによる国際人材候補育成 2. NF 向け啓発コンテンツによる、国際化の動機づけ	NF に対する啓発・教育・支援プログラム等の確立

4 JOC 組織力・基盤強化



■2024 年度の「あるべき姿」

中期計画に基づき、JOC 諸活動の PDCA サイクルを通じて活動内容が充実・進化している。TEAM JAPAN ブランドは、オリンピック等の大会期間以外にも、各競技の日本代表の活動を通じて高いブランド価値を保っている。パートナー企業と協働事業等により連携が深まり、社会的価値が発信されており、財務基盤も強化されている。活動を担う JOC 役職員には多様な人材が集まり、各自が、描かれたキャリアプランのもと、安心安全な職場で、高いモチベーションを持って働き、成長できる組織となっている。

■解決すべき課題

中期計画のもとで、JOC の活動における PDCA サイクルを確立する必要がある。ブランド活用については、ガイドラインの整備等による適切な活用の仕組みとともに、パートナー企業のニーズを把握し、社会的価値の高い協働事業等を開発していかなければならない。組織力を形づくる役職員については、多様な働き方が求められる中、「働きやすさ」や組織として求める人材像を具体化し、実現のためのプロセスを明確にすることが求められる。

ACTION

テーマ	主な施策	2024 年度マイルストーン
多様な働き方に対応した労務制度・職場環境の整備	1. 職場満足度調査を基にした職場改善の PDCA サイクル 2. ワークスタイルの多様化に対応した制度構築	職員の職場満足度 80%以上
人財活性化の推進	1. 人事育成 / キャリアプランの策定 2. 採用を含めた人員の適正配置	人事育成 / キャリアプランに沿った新規職員採用、人員構成 (年代バランス) 改善
中期計画に基づく組織運営管理	1. 中期計画に基づく各年事業計画策定 2. 定点観測アンケートや事業計画管理を通じた第 1 次中期計画の進捗管理	事業管理の PDCA サイクルが確立され、第 1 次中期計画検証を踏まえた第 2 次中期計画策定
ブランド活用による財務基盤強化	1. パートナー企業との共同事業実施 2. 次期以降のブランド活用の事業企画	1. 共同事業実施企業数 累計 15 社以上 2. 次期以降の取組確定

5 NF 連携・支援



■2024年度の「あるべき姿」

スポーツ界が国民から理解と応援を得るには、NFをはじめ各団体との連携強化が欠かせない。特にNFのガバナンスが確保され、適切に運営されていることが前提であり、女性役員登用等により多様な人材が活躍できること、組織運営や会計の適切性を確保すること等を掲げた「スポーツ団体ガバナンスコード」遵守のために、NFのガバナンス体制強化をJOCが積極的に支援している。また、NFとJOCパートナー企業双方にメリットのあるNFジョイントマーケティングプログラム等を通じて、NFのマーケティングノウハウ蓄積や財務基盤強化に貢献している。

■解決すべき課題

アスリート育成やオリンピズム普及・推進のためのNFとの連携に加え、ガバナンス確保の目的やその重要性について、引き続きNFの理解をより深めていくことが重要である。JOC自身も、NF支援に向けより有効な仕組みや情報を提供するため、NFのニーズを把握する必要がある。また支援を実行できるJOCの組織体制の整備、スポーツ庁、JSC、JSPO等関係機関との協力が不可欠である。

JOCからNFへの支援に留まらず、NFとJOCパートナー企業双方にメリットがあり、NF独自マーケティング展開につながっていくプログラムを推進する必要がある。

ACTION

テーマ	主な施策	2024年度マイルストーン
NFの自律・自立支援 ーガバナンス強化	1. ガバナンスコード適合性審査の実施 2. NF会長会議等を通じたガバナンスの重要性訴求 3. NF総合支援センターによるNFガバナンス体制強化支援	JOC加盟NFの不祥事案0件
NFの自律・自立支援 ー財務基盤・組織体制強化	NFジョイントマーケティング (NFジョイントプログラム、NFオプションプログラム)	参画NF70%以上
NFの自律・自立支援 ー女性マネジメント人材育成強化	1. NF会長会議等での多様性の重要性訴求 2. 女性役員育成の仕組みづくり 3. 女性役員育成のための専用サイト(Sports Woman Career Up)の内容充実	NFの女性役員割合40% 女性役員0のNF0団体の内容充実

SDGsへの取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



JOCは、これまで「スポーツと環境ポスター」などによる環境啓発活動や、「東京2020D&Iアクション宣言」等、SDGsの取り組みを進めてまいりましたが、IOCが「スポーツが寄与する」と掲げたゴールに基づいて、今後も中長期的な視点に立ち、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

SDGs目標	目標に関連する施策テーマ	該当するPILLAR	SDGs目標	目標に関連する施策テーマ	該当するPILLAR
3 すべての人に健康と福祉を	▶ オリンピズムの認知・理解向上のためのオリンピック・ムーブメント(OM)の推進 ▶ オリンピズム普及のためのスポーツ価値発信の強化 ▶ 憧れられるアスリートの育成・強化支援	1 1 2	10 人や国の不平等をなくそう	▶ レガシー創出に向けたパラリンピックとの連携推進	1
4 質の高い教育をみんなに	▶ オリンピズムの認知・理解向上のためのOM推進 ▶ 人材活性化の推進	1 4	11 自分らしく元気に暮らし続けよう	▶ オリンピズムの認知・理解向上のためのOM推進 ▶ 大会招致活動・大会機運醸成を通じたオリンピズムの普及・推進	1 1
5 ジェンダー平等を達成しよう	▶ アスリートを取り巻く環境の整備 ▶ NFの自律・自立支援 ー女性マネジメント人材育成強化	2 5	16 平和と公正をすべての人に	▶ オリンピズムの認知・理解向上のためのOM推進 ▶ アスリートを取り巻く環境の整備 ーガバナンス強化	1 2 5
8 働きがいも経済成長も	▶ 多様な働き方に対応した労務制度・職場環境の整備 ▶ ブランド活用による財政基盤強化	4 4	17 パートナリシップで目標を達成しよう	▶ JOCの国際的プレゼンス向上・国際貢献の推進	3
12 つくる責任 つかう責任	組織の活動全体で貢献する		13 気候変動に具体的な対策を	・「スポーツを通じた気候行動枠組み」に沿った行動 ・NF、パートナー都市などと連携した環境活動 等	

発行日： 2022年1月
発行： 公益財団法人日本オリンピック委員会
写真提供： アフロスポーツ、AFP/アフロ、フォート・キシモト

本書についてのお問い合わせ
〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号
Japan Sport Olympic Square
公益財団法人 日本オリンピック委員会
TEL: 03-6910-5950 (代表)